

昭和37年第4次出産力調査結果の 概要（その3）

青 木 尚 雄

目 次

- I この調査の趣旨
- II この調査の調査方式と調査事項
- III 調査票の配布・回収状況
- IV この調査の集計方式
- V この調査の調査対象のぎんみ
- VI この調査の結果の概要
 - (A) 1夫婦当り既往出生児数
 - (B) 1夫婦当り生涯出生児数 (以上第90号)
 - (C) 無子夫婦の割合 (以上第93号)
 - (D) 出生児数分布 (以下本号)
 - (1) 年次的推移
 - (2) 結婚持続期間別分布
 - (3) 居住地域別分布
 - (4) 夫の職業別分布
 - (5) 生活階層別分布
 - (E) 出生順位別出生数
 - (1) 年次的推移
 - (2) 夫の職業別割合
 - (3) 出生児数分布の概観

VI この調査の結果の概要（つづき）¹⁾²⁾

(D) 出生児数分布

(1) 年次的推移

第4次出産力調査において集計に用いた調査対象夫婦数は、12,720組、その1夫婦当りの既往出生児数は、報告（その1）に示したように平均2.31児であるが、これらの夫婦の出生児数は一様ではなく、無児から11児にわたって分布している。このうちとくに無子夫婦の割合については、すでに報告

- 1) 目次に示したとおり、この調査の趣旨、方法、および調査結果のうち(A) 1夫婦当り既往出生児数、(B) 1夫婦当り生涯出生児数、(C) 無子夫婦の割合について、また比較のため引用している他調査の文献については、つぎの報告を参照されたい。

青木尚雄、昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その1）、人口問題研究第90号、昭和39年4月。

青木尚雄、昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その2）、人口問題研究第93号、昭和40年1月。

- 2) この調査の集計にあたっては、人口問題研究所人口資質部能力科の中野英子および富沢正子両技官の協力を得た。

(その2)で分析しているが、ここに改めて全体の出生児数の分布を観察してみよう。

なお、この(D)にいう出生児数、および後述(E)にいう出生順位においては、複出生による出生児があれば、人口動態統計の場合と同じくその出生児を累計あるいは順位送りしているから、かならずしも母親の出生件数(回数)に一致しない³⁾。

さて、第4次調査の調査のほか、出生児数別夫婦数の分布状態を知るにたる各調査資料を年代順に並列すれば、表1および図1のとおりである。

表1 調査次別、出生児数別夫婦数(妻の年齢50歳未満の全夫婦について)

出生児数	昭和25年センサス		第2次(昭和27年)		昭和35年センサス		第4次(昭和37年)(A)	
	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%
0児	(千) 1,570	12.9	1,757	13.5	(千) 1,891.4	12.9	1,484	11.7
1	2,030	18.9	2,001	15.4	2,844.0	19.4	2,410	18.9
2	2,128	17.4	2,168	16.6	3,525.7	24.1	3,733	29.3
3	1,690	13.8	1,848	14.2	2,769.0	18.9	2,683	21.1
4	1,343	11.0	1,450	11.1	1,678.1	11.5	1,301	10.2
5	1,039	8.5	1,213	9.3	942.8	6.4	648	5.1
6	773	6.3	881	6.8	503.1	3.4	287	2.3
7	555	4.5	685	5.3	264.8	1.8	108	0.8
8	384	3.1	463	3.6	127.1	0.9	48	0.4
9	221	1.8	314	2.4	57.0	0.4	11	0.1
10児以上	203	1.6	251	1.9	40.1	0.3	7	0.1
合計	12,209	100.0	13,031	100.0	14,643.1	100.0	12,720	100.0

注) 比較の都合上、すべて妻の年齢50歳未満の夫婦について、ただし年齢構成は補正していない(以下同じ)。

第1次、第3次は全夫婦に対する資料なし。第4次における(A)(B)(C)記号は報告(その1)を参照(以下同じ)。ゴチックはモードの所在を示す(以下同じ)。

25年センサスは10%抽出、35年センサスは1%抽出、いずれも児数不詳を除く15歳以上の有配偶女子について(以下、別注のないかぎりすべて同じ)。

各調査とも、調査方法も妻の年齢構成も異なるし、とくに昭和25年センサスの場合、いわゆるベビー・ブーム期の直後に当たっているから、第1~2児の出生が多く、第2次調査と比較するとき、形勢逆転の感を与えるが、大局的に観察すれば、年々少産が増え多産が減る傾向がうかがえる。たとえば

3) この調査における総出生児数は合計29,402児であるが、うち複出生(多胎でかつ死産を除き2児以上が同時に出生した場合)が144件(児数にして288児)ある。したがって母親の経験した出生件数は $29,402 - 144 = 29,258$ 回である。

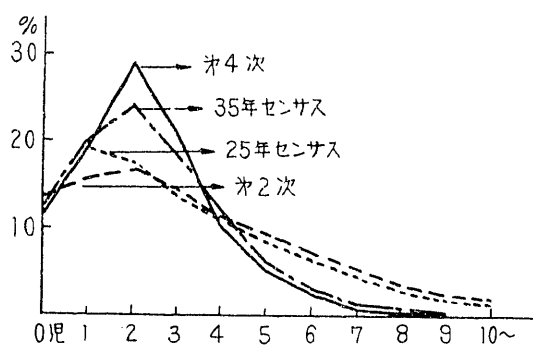
夫の職業(調査日現在)	複出生の割合(%)	
	夫婦100組対	出生100件対
農 林 漁 業	1.40	0.51
非農林自営業	1.28	0.53
筋肉労働者	1.09	0.50
非筋肉労働者	0.77	0.39
合計(含その他・不詳)	1.15	0.49

なお、複出生の割合を夫の職業別に見れば別表のとおりで、各職業間に若干の格差を示すが、職業合計における出生件数100対の複出生割合は0.492%になる。

松倉豊治、わが国人口動態統計上の双胎および三胎の頻度、法医学計数第49号、昭和22年、によれば、戦前のわが国の分娩件数(ただし死産を含む)100対の複産(ただし死産を含む)割合は、大正12年の0.298から昭和5年の0.353へと漸次増加の傾向にあるという。おそらく

届出励行度の向上によると思われる。それはとにかく、戦後の人口動態統計を見れば、出生件数100対の複出生割合は、たとえば昭和26年で0.502、昭和37年で0.507%となり、この調査における複出生割合も戦後の状況をほぼ妥当に示すと見てよい。

図1 調査次別出生児数夫婦数（妻の年齢50歳未満の全夫婦について）



第2次と第4次の間10年間に、3児までの少産は6割から8割に上昇し、一方5児以上の多産は3割から1割以下へ激減した。とくに第4次においては、2～3児の層が5割を占め、分布が平均出生児数の近辺に集中している事実が印象的である。

上述の表1は、結婚生活中途の、再生産期間を経過していない夫婦を含むものであるが、妻の年齢45歳以上の、ほぼ再生産を終結した夫婦について出生児数分布を見れば、表2のとおりであって、これらは35年センサスの一部を除き、みな戦前に結婚し戦前の生み方をしてきた夫婦であり、また妻の年齢が45歳以上の

open-end で、時代的境界がはっきりしないが、それでもたとえば0児を除くモードの所在は5児から6児へ移動し、わずかながらの変化が見られる。

表2 調査次別、出生児数別夫婦数（妻の年齢45歳以上の夫婦について）

出生児数	第1次（昭和15年）		昭和25年センサス		第2次（昭和27年）		昭和35年センサス	
	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%
0児	2,665	14.5	(千) 475	10.0	592	14.1	(千) 526.8	8.2
1	1,238	6.8	353	7.4	315	7.5	488.9	7.6
2	1,292	7.0	340	7.1	340	8.1	536.2	8.4
3	1,567	8.5	399	8.4	439	10.5	693.4	10.8
4	1,854	10.1	470	9.9	440	10.5	819.5	12.8
5	2,035	11.1	533	11.2	471	11.2	868.1	13.6
6	2,127	11.6	550	11.6	424	10.1	785.3	12.3
7	1,883	10.3	519	10.9	412	9.8	634.4	9.9
8	1,529	8.4	460	9.7	334	7.9	472.9	7.3
9	1,072	5.9	305	6.4	230	5.5	269.9	4.2
10児以上	1,058	5.8	355	7.4	204	4.8	271.2	4.3
合計	18,320	100.0	4,759	100.0	4,201	100.0	6,397.1	100.0

注) 第4次は調査対象を妻の年齢50歳未満の夫婦にかぎっているため、open-end の資料なし。

なお、表2は既述のとおり、妻の年齢45歳以上の open-end であって、参考表(A)に示したように、妻の年齢構成も若干異なるし、また各調査次間に妻の死亡、夫との死離別による中途脱落の差はあるにしても、いわば重複した同一出生コーホートを含むため、差異が明確にならないうらみがある。事実、参考表(B)に示したように、両センサスにおいて、同じ年次に出生した妻の出生児数分布を比較すれば（なお、これらはまた、昭和15年に妻の年齢45歳以上の夫婦、すなわち表2の第1次の夫婦に相当する）、当然のことながら両者はほぼ同様な傾向をもつことがわかる。

このような理由で、重複部分を避けるため、妻の年齢45～49歳にかぎって、再生産期間経過後の夫婦の出生児数分布を見れば、表3および図2のようになる。

4) 0児の割合、すなわち無子率の傾向については、前掲報告(その2)を参照されたい。

参考表(A)

表1における妻の年齢構成

妻の年齢	昭和25年センサス		第 2 次		昭和35年センサス	
	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%
45 ～ 49歳	1,537(千)	32.3	1,356	32.3	1,955.5(千)	30.7
50 ～ 54	1,191	25.0	1,063	25.3	1,556.0	24.4
55 ～ 59	839	17.6	796	18.9	1,213.2	19.1
60歳以上	1,198	25.1	986	23.5	1,641.9	25.8
合 計	4,765	100.0	4,201	100.0	6,366.6	100.0

注) 両センサスは妻の年齢不詳を除く。

参考表(B) 両センサスの同一出生コーホートの比較

出生児数	昭和25年センサス 妻55歳以上		昭和35年センサス 妻65歳以上	
	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%
0児	(千) 227	11.2	(千) 91.3	11.2
1	142	7.0	58.0	7.1
2	139	6.8	59.9	7.3
3	161	7.9	67.4	8.3
4	189	9.3	79.3	9.7
5	223	11.0	90.1	11.0
6	235	11.5	98.6	12.1
7	227	11.2	90.7	11.1
8	203	10.0	82.3	10.1
9	133	6.5	49.1	6.0
10児以上	156	7.7	49.3	6.1
合 計	2,035	100.0	816.0	100.0

これによれば、表2よりもなおはっきりと、出生児数分布の変化が看取され、戦前結婚夫婦でさえ、その結婚生活の中途が戦後にかかるにつれ、モードが6児から4児へ移っている事実がうかがわれる。第4次調査では、集計作業の都合上、妻の年齢別には妻の結婚年齢30歳未満(かつ職業移動のないもの)についてのみしか集計していないが、もし結婚年齢をコミにして晩婚をも含めれば、多産の割合はさらに少なく、一方1～3児がもっと多くなるだろう。

なお、再生産期間経過の基準を結婚持続期間20年以上としてとれば、表4のとおりで、ここにおいても表3と同じ傾向が観察できる。

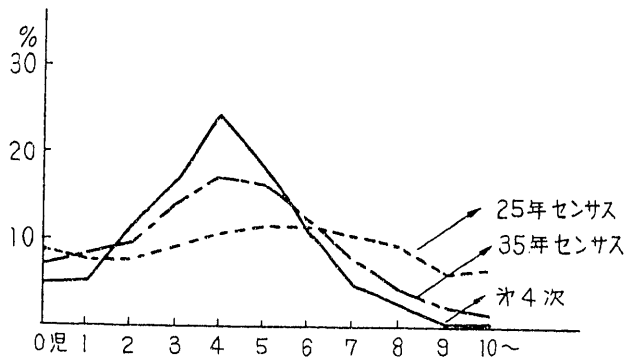
この傾向をさらに立入って分析するため、妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について、結婚コー

表3 調査次別、出生児数別夫婦数(妻の年齢45～49歳の夫婦について)

出生児数	昭和25年センサス		昭和35年センサス		第 4 次(C)	
	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%
0児	(千) 134	8.7	(千) 138.1	7.1	55	4.8
1	118	7.7	158.7	8.1	57	5.0
2	117	7.6	186.2	9.5	132	11.5
3	138	9.0	273.1	14.0	188	16.4
4	162	10.5	331.9	17.0	273	23.9
5	176	11.5	319.5	16.3	210	18.4
6	179	11.6	241.8	12.4	129	11.3
7	163	10.6	151.0	7.7	57	5.0
8	144	9.4	85.5	4.4	32	2.8
9	96	6.2	42.2	2.2	6	0.5
10児以上	108	7.0	27.5	1.4	4	0.4
合 計	1,537	100.0	1,955.5	100.0	1,143	100.0

注) 第4次は、妻の結婚年齢30歳未満、かつ結婚当時と現在とで夫の職業に大きな移動のないものについて。

図2 調査次別、出生児数別夫婦数
(妻の年齢45～49歳の夫婦について)



ホート別に資料をつなぎ合わせて観察すれば、表5のとおりである。

これによれば、昭和10年ごろまでに結婚した夫婦では、一貫して1～3児および4～6児の割合が増加していたものが、それ以後、すなわち結婚生活の後半が戦後にかかる夫婦においては、1～3児は引

表4 調査次別、出生児数別夫婦数(結婚持続期間20年以上の夫婦について)

出生児数	昭和25年センサス		第4次(A)	
	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%
0児	158.7	5.4	102	4.2
1	171.4	5.9	111	4.6
2	194.7	6.7	246	10.1
3	253.3	8.7	510	21.0
4	316.5	10.9	608	25.1
5	366.2	12.6	449	18.5
6	393.5	13.5	238	9.8
7	369.2	12.7	101	4.2
8	309.1	10.6	44	1.8
9	193.4	6.6	10	0.4
10児以上	190.9	6.5	7	0.3
合計	2,916.9	100.0	2,426	100.0

注) 昭和25年センサスは3%抽出の特別集計、夫と同居の既婚婦について、児数不詳を除く。

表5 調査次別、結婚コホート別、出生児数別夫婦割合(妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について)

出生児数	調査次	昭和25年センサス				第4次(C)			
		明治24～28年	29～33	34～38	39～43	45年～大正6年	6年～11年	11年～16年	
	出生コホート	明治24～28年	29～33	34～38	39～43	45年～大正6年	6年～11年	11年～16年	
	結婚コホート	明治44～大正4	5～9	10～14	昭和1～6	7年～12年	12年～17年	17年～22年	
0児		6.0%	6.6%	5.9%	5.2%	4.3%	3.8%	3.4%	
1～3		17.0	20.1	21.7	22.7	25.4	41.9	69.3	
4～6		32.5	34.0	35.5	39.8	60.3	51.2	26.8	
7～9		33.0	31.1	30.0	28.4	9.6	2.9	0.5	
10児以上		11.5	8.2	6.9	3.9	0.4	0.2	—	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
調査夫婦数		520.9(千)	585.5	729.1	870.6	531	658	853	
妻の年齢		55～59歳	50～54	45～49	40～44	45～49	40～44	35～39	
結婚持続期間		35年以上	30～34	25～29	20～24	25～29	20～24	15～19	
モード		7	7	6	6	4	4	3	

注) 昭和25年センサスは特別集計、夫と同居の既婚婦人について、児数不詳を除く。コホートは正確には、たとえば明治24～28年は、明治23年10月1日～28年9月31日となる。

第4次は結婚当時と現在とで夫の職業に大きな移動のないものについて、コホートは正確には、たとえば明治45年～大正6年、明治45年7月1日～大正6年6月30日となる。

つづき増加する反面、4～6児が減少しはじめています。第4次における昭和17～21という戦前戦後にわたる結婚コホートは、まだ結婚生活15～19年で、再生産を完全に終結しているとはいえないが、1～3児に7割という集中度を見せ、一方7児以上はほとんどないといってもいい減少ぶりである。

(2) 結婚持続期間別分布

結婚持続期間別に、出生児数別夫婦割合を見れば、表6のとおりである。

表6 調査次別，結婚持続期間別，出生児数別夫婦割合

結婚持続期間		昭和25年センサス					第4次 (A)				
		0~4年	5~9	10~14	15~19	20年以上	0~4年	5~9	10~14	15~19	20年以上
出生児数		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	児	29.6	8.6	8.1	7.0	5.4	34.4	7.2	5.2	4.2	4.2
1	~ 3	70.2	81.9	45.4	27.6	21.3	65.5	90.8	82.5	70.2	35.7
4	~ 6	0.2	9.4	44.8	51.8	37.0	0.1	2.0	12.2	25.3	53.4
7	~ 9	0.0	0.1	1.7	13.2	29.8	-	0.0	0.1	0.3	6.4
10	児以上	-	-	0.0	0.4	6.5	-	-	-	-	0.3
合	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調査夫婦数		(千)									
モード		2,872.0	2,269.5	1,997.6	1,682.1	2,916.9	2,789	2,542	2,799	2,162	2,426
		1	2	4	5	6	1	2	2	3	4

注) 昭和25年センサスは特別集計，夫と同居の既婚婦人について，児数不詳を除く。
第4次は結婚持続期間不詳2を除く。

両調査次を比較すると，結婚持続期間20年以上においては，第4次が結婚生活の後半を戦後におくっているため，7児以降の出生低下が注目され，ほぼ戦後結婚に属する20年未満のうち，15~19年では1~3児と4~6児におけるモードの転換が見られ，10~14年ではさらに1~3児の集中が2倍近くに達する状況が見られる。なお，報告(その2)にもものべてあるが，0~4年における0児の増加，また5年間のずれをもって第4次の10~14年と25年センサスの5~9年の分布がほぼ符合するところから見て，第4次の新婚層においては，結婚直後の出産延長，その後の2~3児の一括出生，さらにそれ以後のほぼ出産禁止ともいえるほどの追加出生制限，といったパターンがうかがわれ，これは報告(その1)で明らかにした生涯出生児累積傾向にも一致する。

(3) 居住地域別分布

第4次の都市，農村の区分は，センサスの市郡別と若干異なり，また出生力終結の基準も同一にすることができないが，いま，センサスと第4次を並列して居住地域間の出生児数分布の差別を見ると，表7のとおりである。

表7 調査次別，居住地域別，出生児数別夫婦割合(再生産期間経過後の夫婦について)

出生児数	昭和25年センサス		昭和35年センサス		第4次 (A)	
	市	郡	市	郡	都市部	農村部
0	10.5%	7.7%	7.6%	6.2%	4.9%	3.7%
1	31.7	19.8	35.5	25.3	39.5	32.7
4	34.4	33.5	45.2	46.4	49.7	56.2
7	19.3	30.4	10.8	19.9	5.3	7.3
10	4.1	8.6	0.9	2.2	0.6	0.1
合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調査夫婦数	(千)		(千)			
モード	574	962	1,211.2	744.3	1,090	1,336
	4	6	4	5	4	4

注) 両センサスは妻の年齢45~49歳，第4次は結婚持続期間20年以上の夫婦について。
なお，第4次の都市，農村の分類は報告(その1)を参照。

これによれば、再生産期間経過後の夫婦にあっては、各調査次にわたり出生児数のモードが4～6児にあること、0～3児は都市部に多く7児以上は農林部に多いことは共通しているが、とくに第4次においては、全般的に都市、農村間の差が縮小し、わずかに4～6児における山の高さの開きが目立っている。モードの所在は、25年センサスでは市部4児、郡部6児と2児差、35年センサスでは市部4児、郡部5児と1児差、第4次ではともに4児となり、農村のパターンが都市に接近する様相を示す。第4次における都鄙差は、分布割合の第2位がモードの4児の前隣（3児）にあるか後隣（5児）にあるかで決定されている。

表8 調査次別、夫の職業別、出生児数別夫婦割合
(再生産期間経過後の夫婦について)

出生児数	夫の職業					合計(その他、不詳を含む)
	農林漁業	非農林業 自営業	筋肉者 労働者	非筋肉者 労働者		
第1次						
0児	13.6%	19.1%	17.5%	12.8%	14.5%	
1～3	19.6	25.5	26.0	29.6	22.4	
4～6	32.5	31.5	30.3	38.4	32.8	
7～9	27.3	19.5	22.3	16.4	24.5	
10児以上	6.9	8.5	4.0	2.8	5.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
調査夫婦数	11,055	2,488	2,413	1,518	18,320	
モード	6	5	5	5	6	
第2次						
0児	11.6	16.0	17.3	16.6	14.1	
1～3	20.2	29.7	33.4	34.9	26.1	
4～6	32.4	31.8	27.2	33.9	31.8	
7～9	28.9	18.8	19.9	12.8	23.2	
10児以上	6.9	3.7	2.2	1.8	4.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
調査夫婦数	2,142	856	503	602	4,201	
モード	5	5	3	3	4	
第4次(C)						
0児	3.4	5.7	4.8	4.2	4.2	
1～3	27.0	31.6	36.2	49.6	35.2	
4～6	61.0	53.0	52.0	44.9	53.7	
7～9	8.5	8.9	6.7	1.2	6.6	
10児以上	0.2	0.8	0.3	---	0.4	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
調査夫婦数	626	247	583	403	1,905	
モード	4	4	4	3	4	

注) 第1次および第2次は現在の職業により、妻の年齢45歳以上(50歳以上を含む)の夫婦について。

第4次は、平常の職業(結婚当時と現在とで夫の職業に大きな移動のないもの)により、妻の結婚年齢30歳未満の夫婦のうち、結婚持続期間20年以上のものについて。

各次とも合計にはその他の職業および職業不詳を含む。

第1次、第2次のモードは0児を除く。

(4) 夫の職業別分布

再生産期間経過後の夫婦について、夫の職業別に出生児数分布を見れば、表8および図3のとおりである。

第1次。昭和15年においてすでに出生力を完結している夫婦だから、大正末期の出生傾向と見てよい。これによれば、分布のモードは、農で6児、それ以外の職業で5児にあるが、1～3児は農、自営、筋肉、非筋の順に高くなり、その反面、7児以上はこの順に低くなっている。

第2次。昭和初年の結婚群となっても、全般的な順位は、第1次と変わらないが、筋肉、非筋において、モードが5児から3児へ移行し、自営さえも3～6児がほぼ肩をならべている。第1次と比較してもっとも差がいちじるしいのは、筋肉における1～3児の増加で、筋肉はこれにより、自営と類似のパターンから非筋に近い型に転換している。

第4次。戦時の出生奨励期に結婚して、非筋以外ではモードがふたたび4児にもどっているが、7児以上がすべて1割台を割っているのが特徴で、無子率の減少と相まって、モードの周辺に集中する傾向を示す。とくに非筋は戦前結婚ながらすでに1～3児が5割を占め、7児以上の多産とはほぼ絶縁している。

表8においては、第4次調査の再

図3 調査次別、夫の職業別、出生児数別夫婦割合（再生産期間経過後の夫婦について）

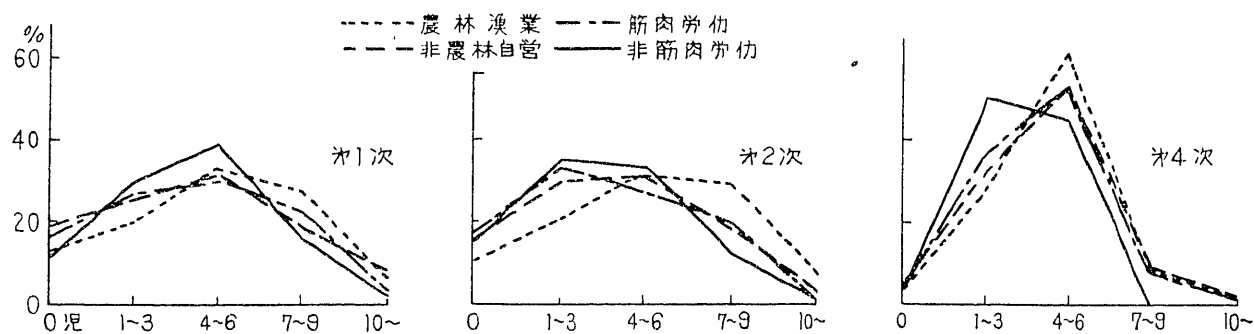


表9 第4次調査における結婚持続期間5～9年および10～14年の夫婦の、夫の職業別、出生児数別夫婦割合

出生児数	夫の職業			
	農林漁業	非農林自営業	筋肉労働者	非筋肉労働者
1) 結婚持続期間 5～9年				
0 児	3.3%	3.7%	5.8%	5.6%
1	11.6	16.1	20.2	26.1
2	58.0	55.5	55.6	57.8
3	23.2	22.0	15.9	10.0
4	3.9	2.7	2.1	0.5
5 児以上	—	—	0.4	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
調査夫婦数	457	182	843	586
2) 同 10～14年				
0 児	3.7	4.4	4.1	5.4
1	7.0	13.3	8.8	9.2
2	32.0	33.3	39.4	49.8
3	38.7	36.7	35.6	30.1
4	14.3	10.0	9.1	5.2
5 児以上	4.3	2.3	3.0	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
調査夫婦数	615	180	883	498

注) (C) について、資料は表8に同じ。

て9割を越える事実は、(2)で既述した最初の一括出生傾向が、すべての職業に普遍的であることを示す。また、10～14年では、さらに職業間の差が開き、農・自営における3児のモードが、筋肉・非筋において2児に下がり、とくに非筋では3児以上の出生抑制が印象的であるが、都鄙別と同じく戦後いったん開いた職業格差はふたたび収縮方向にあるように見受けられる。

(5) 生活階層別分布

最後に、生活階層間の差異を見れば、表10のとおりである。いま、これをさらに夫の職業別に分析すると、第1次の農業においては、下層ほど貧しいがゆえの不妊少産（0児18.4%）と、豊かなるがゆえの有子多産（7児以上45.4%）が典型的に見られ、自営業もほぼこれに近い形をとるが、筋肉、非筋肉

生産期間経過後の夫婦といえど、その結婚生活の前半の出生力旺盛な時期を戦前においてすごしているもので、戦後の傾向を見分けにくい。それで、表9のように、すべて戦後に結婚し、戦後の生活をおくっている比較的結婚期間の短い夫婦について、出生児数分布を観察しよう。ただし0～4年の新婚層は各年ごとの変化がいちじるしく、とくに0年においては、実際の結婚開始期を起点としていない票も含まれ、攪乱要素が多いので、ここでは結婚持続期間5～9年および10～14年を戦後の代表としてとることとする。

結婚5～9年では、各職業とも2児を頂点としているが、1児以下は農、自営、筋肉、非筋の順に比重が高まり、3児以上はこの逆の順に比重がかかって、結婚初期からすでに職業格差を見せる状況がうかがえる。しかし1～3児が各職業を通じ

表 10 調査次別, 生活階層別, 出生児数別夫婦割合
(再生産期間経過後の夫婦について)

出生児数	生 活 階 層			
	下	中 の 下	中 の 上	上
第 1 次				
0 児	18.9%	14.4%	10.8%	11.5%
1 ~ 3	23.5	22.8	19.7	22.2
4 ~ 6	30.8	32.1	33.8	37.0
7 ~ 9	21.8	24.7	28.7	23.9
10 児以上	5.0	6.0	7.0	5.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
調査夫婦数	3,664	6,075	4,233	1,609
第 4 次 (C)				
0 児	4.3	4.7	3.4	4.7
1 ~ 3	42.8	33.7	35.7	31.6
4 ~ 6	49.0	53.4	55.4	54.8
7 ~ 9	3.9	7.4	5.4	8.6
10 児以上	---	0.8	---	0.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
調査夫婦数	463	511	350	487

注) 資料は表 8 に同じ, 生活階層不明を除く。
生活階層分類は報告 (その 1) を参照。

参考表 (C) 人口動態統計による出生順位別出生割合

出生順位	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和37年
1 ~ 3 児	64.2	71.6	78.5	90.9	94.1
4 ~ 6	25.8	21.8	18.9	8.3	5.4
7 ~ 9	8.5	5.7	2.3	0.7	0.5
10 児以上	1.5	0.9	0.3	0.1	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	2,667,565	2,336,304	1,730,681	1,606,024	1,618,599

注) 昭和22年のみは出産順位(6カ月以後の死産児を含む)による。
出生児数および出生順位割合には出生順位不詳を除く。

このような観察には, 人口動態統計から得れる資料も役に立つ。たとえば, 参考表 (C) に掲げたように, 年々の出生順位が次第に 1 ~ 3 児にかたより, 4 児以下が相対的に縮小し, 多産の忌避が明瞭にあらわれている。しかし, 人口動態統計では, 全国の各年別の傾向をつかむことができて, その年に発生する多数世代の出生の平均が示されて, 結婚年次によるコーホート別, 乃至は職業別の分析にたえられないし, また戦前の資料に欠けるうちみがある。

これらの点を考慮して, 出生順位別分析のための再集計が可能な結果表作成法をとっている第 3 次および第 4 次調査について, 出生抑制傾向の年次的乃至社会階層的差異をさぐってみよう。

(1) 年次的推移

いま 2, 3 の年次について, 出生順位別に見て出生数がどのような分布を示すかを比較検討してみる

労働者の中層において, 階級分化に対決して多産を忌避する努力が見られはじめ (7 児以上 18 ~ 24%), さらに非筋の上層では 4 ~ 6 児が 46.5 % を占め, 平均児数に集中化する形の萌芽が示されている。

これが第 4 次になると, 多産忌避が農業・自営業の中上, 筋肉の中下をへて非筋の下層にまで波及し, また, モードが集中化現象は普通的事であること, 非筋においては, 中の上の例外を除いて各生活階層ともモードが 4 ~ 6 児から 1 ~ 3 児に移っていることが特色となる。

(E) 出生順位別出生数

前項 (D) において, 主として再生産期間経過後の夫婦について, その出生児数分布を見たが, これは第 4 次調査をも含めて戦前の傾向をうかがうにすぎないばかりでなく, 年々累積する出生児数を, その最終的規模でとらえたもので, 生みあげた結果としての従断的観察には役立つが, 戦後のわが国のような急激な出生態度の転換期に際して, 年次的な出生抑制傾向や多産の忌避を, より鋭敏により実質的に観察するには, 特定の 1 カ年を断面として, その木目を見るという横断的方法が望ましい。

と、表11のような結果を得る。

これによれば、結婚持続期間を合計して全出生児数中に占める第1児の割合は、戦前夫婦の場合は

表 11 年次別、結婚持続期間別、出生順位別出生割合

出生順位	結 婚 持 続 期 間						合 計
	0 ~ 4 年	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20 年 以 上		
1) 戦 前							
第 1 児	58.7%	3.3%	1.2%	0.4%	0.5%	18.7%	
2	36.7	21.0	4.1	1.6	1.8	17.8	
3	4.5	42.6	13.2	4.3	1.6	16.6	
4	0.5	25.9	26.2	9.8	5.3	14.8	
5	—	6.7	30.7	18.4	7.1	12.1	
6	—	0.5	17.9	26.0	15.4	9.1	
7	—	—	5.5	22.0	20.2	5.7	
8	—	—	0.9	11.8	21.0	3.0	
9	—	—	0.3	4.3	14.7	1.4	
第10児以上	—	—	—	1.4	12.4	0.8	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
出生児数	3,029	2,731	2,335	1,643	436	10,174	
2) 昭 和 27 年							
第 1 児	51.1	2.4	1.6	—	—	29.2	
2	41.6	30.5	4.2	1.7	—	32.3	
3	6.9	48.8	14.7	3.3	—	19.6	
4	0.5	14.8	37.2	13.3	20.0	9.5	
5	—	3.5	33.0	20.0	—	5.7	
6	—	—	6.8	25.0	—	1.8	
7	—	—	2.1	20.0	40.0	1.1	
8	—	—	0.5	15.0	40.0	0.8	
9	—	—	—	1.7	—	0.1	
第10児以上	—	—	—	—	—	—	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
出生児数	883	453	191	60	5	1,592	
3) 昭 和 32 年							
第 1 児	62.5	3.7	1.8	—	—	34.5	
2	35.3	34.5	6.1	1.4	—	30.4	
3	2.0	43.6	21.4	5.4	2.7	17.5	
4	0.1	15.3	33.3	10.8	2.7	9.1	
5	0.1	2.6	24.3	21.6	2.7	4.3	
6	—	0.2	9.6	33.8	16.2	2.2	
7	—	0.1	3.2	16.2	32.4	1.2	
8	—	—	0.3	5.4	21.6	0.4	
9	—	—	—	5.4	21.6	0.4	
第10児以上	—	—	—	—	—	—	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
出生児数	1,562	928	342	74	37	2,943	

4) 昭和36年							
第1児	66.5	8.3	4.3	13.3	—	—	43.4
2	32.5	58.3	14.3	—	—	—	39.2
3	1.0	23.9	40.0	13.3	25.0	—	12.4
4	—	4.2	27.1	13.3	25.0	—	3.2
5	—	0.3	11.4	26.7	—	—	1.1
6	—	—	1.4	26.7	—	—	0.4
7	—	—	1.4	6.7	25.0	—	0.3
8	—	—	—	—	25.0	—	0.1
9	—	—	—	—	—	—	—
第10児以上	—	—	—	—	—	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	726	384	70	15	4	—	1,199

注) 戦前は、第3次における昭和3～7年に結婚し、昭和32年に現存した1,979組のコーホートの既往全出生による。結婚持続期間別夫婦数の分布を第3次全夫婦のそれに近似させて計算してある。なお、これについては、つぎの資料を参照されたい。本多竜雄、昭和32年第3次出産力調査結果の概要、人口問題研究第77号、昭和34年8月。

昭和27年は、第4次における昭和27年までに結婚し、昭和37年に現存した7,387組の夫婦の昭和27年における出生による。

昭和32年は、第3次における調査全夫婦24,990組の最近1年間（正確には昭和31年11月より32年10月まで）の出生による。

昭和36年は、第4次における調査全夫婦12,720組のうち、昭和36年までに結婚した12,457組の夫婦の昭和36年における出生による。

2割に満たなかったが、27年には3割近くに、32年には約3割5分に、さらに36年には4割を越すに至っている。この反面、第5児以上の占める割合は、戦前の3割以上から、27年のほぼ1割、32年の8分をへて、36年にはわずか2%弱に縮小している。

そして、このような傾向を、結婚持続期間別に瞥見すれば、第1児の増加が、ベビーブームの末期に当る27年の例外を除けば、すでに0～4年からはじまっていること、5～9年では、戦前は第4児が分布の2位を占め、4組に1組の夫婦が結婚10年以内に4番目の子を生んでいたものが、27年以降、第2児が分布の2位に逆転進出し、36年にはさらにモードさえも第2児が奪っていること、10～14年では、多産の忌避がいつそう明瞭になり、モードの所在が戦前は第5児、27年および32年は第4児、36年には第3児へと、3段とびの移動ぶり、中年以後は第6児以降の出生をほとんど禁止するともいえるほどの厳しい抑制につとめているなどがうかがえる。

結婚15年以降は、すべての年次が戦前に結婚を開始しているため、差異がぼやけているが、それでも分布の第2位が戦前の第7児から32年の第5児へくり上がる状態をへて、36年にはモードが第5～6児の中間に移り、戦前第2位を占めた7番目の出生は、 $\frac{1}{8}$ 以下の激減ぶりで、多産夫婦でさえ追加出生をくい止めている様相が推察できる。

なお、モードの山の高さが次第に躍進して、出生順位の分布がいわば「規格化」しているのが戦後で、たとえば36年において、モードの所在と割合が、0～4年に第1児67%、5～9年に第2児58%、10～14年に第3児40%と集中し、言葉をかえれば、最近半数の夫婦が、5年の出生間隔で子どもを持ち、抑制と追加の分岐点が3～4児の間にあることを示す。

ところで、多産の忌避と防止が、結婚後どの時期に、どのような程度に行なわれるかを見るために計算をかえて、前掲表10の出生順位別出生数を夫婦組数で割った、1夫婦当りの年間出生率として示すと、表11のとおりである。

これによれば、第2児までの出生には、戦前と戦後で大きな変化はないが、第3児になると、ほぼ32年からあと、明瞭な収縮の傾向が見られ、第4児以降になると、すでに27年から急傾面の低下が認

表 12 年次別、結婚持続期間別、出生順位別1夫婦当り年間出生率

出生順位	結 婚 持 続 期 間					累加合計
	0 ~ 4年	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20年以上	
1) 戦 前						
第 1 児	0.18	0.01	0.00	0.00	0.00	0.95
2	0.11	0.06	0.01	0.00	0.00	0.92
3	0.01	0.12	0.03	0.01	0.00	0.87
4	0.00	0.07	0.06	0.02	0.00	0.75
5	—	0.02	0.07	0.03	0.00	0.60
6	—	0.00	0.04	0.04	0.00	0.45
7	—	0.00	0.01	0.04	0.00	0.30
8	—	—	0.00	0.02	0.00	0.15
9	—	—	0.00	0.01	0.00	0.10
第10児以上	—	—	—	0.00	0.00	0.04
合 計	0.31	0.28	0.24	0.17	0.02	5.14
調査夫婦数	1,979	1,979	1,979	1,979	1,979	1,979
2) 昭 和 27 年						
第 1 児	0.16	0.01	0.00	—	—	0.84
2	0.13	0.06	0.01	0.00	—	1.00
3	0.02	0.10	0.02	0.00	—	0.72
4	0.00	0.03	0.05	0.01	0.01	0.46
5	—	0.01	0.04	0.02	—	0.33
6	—	—	0.01	0.02	—	0.14
7	—	—	0.00	0.02	—	0.09
8	—	—	0.00	0.01	0.01	0.12
9	—	—	—	0.00	0.01	0.07
第10児以上	—	—	—	—	—	—
合 計	0.32	0.21	0.13	0.07	0.03	3.81
調査夫婦数	2,799	2,161	1,446	827	154	7,387
3) 昭 和 32 年						
第 1 児	0.19	0.01	0.00	—	—	0.99
2	0.11	0.06	0.00	—	—	0.81
3	0.01	0.07	0.01	0.00	0.00	0.46
4	0.00	0.02	0.02	0.00	0.00	0.24
5	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.12
6	—	0.00	0.01	0.01	0.00	0.08
7	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
8	—	—	0.00	0.00	0.00	0.02
9	—	—	—	0.00	0.00	0.02
第10児以上	—	—	—	0.00	—	—
合 計	0.31	0.16	0.06	0.02	0.01	2.79
調査夫婦数	5,024	5,807	5,309	3,568	5,276	24,990

4) 昭和36年							
第1児	0.19	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
2	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.92
3	0.00	0.04	0.01	0.01	0.00	0.00	0.29
4	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.07
5	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
7	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
第10児以上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.29	0.15	0.03	0.03	0.01	0.00	2.36
調査夫婦数	2,528	2,542	2,799	2,799	2,161	2,427	12,457

注) 資料は前表と同じ、ゴチックは最大率の所在を示す。

累加合計の値は、小数点3位までの計算であるから、各期間別の合計と一致しない。

また表中の累加合計1.00というような数字は、たまたま仮設コーホートの出生終結夫婦では無子夫婦もしくは1児夫婦が皆無との計算になっただけで、実際の無子率その他を意味するものではない。

められる。

累加合計して戦前を基準に収縮度合を見れば、第3児の出生は27年8割、32年5割をへて、36年には1/10以下に、さらに第5児以降の出生

表13 年次別、夫の職業別、出生順位別出生割合

出生順位	夫の職業			
	農林漁業	非農林自営業	筋肉労働者	非筋肉労働者
昭和27年				
第1児	19.3%	29.6%	23.8%	38.3%
2	27.4	22.6	31.4	30.6
3	17.9	15.9	29.2	8.8
4	15.3	10.1	10.8	13.0
5	11.3	8.1	3.6	6.4
第6児以上	8.8	13.6	1.2	2.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	395	94	480	185
昭和36年				
第1児	35.0	45.6	42.6	49.3
2	43.3	40.3	38.9	39.6
3	16.3	14.9	12.0	8.9
4	3.9	5.4	3.3	1.8
5	1.0	1.4	1.8	0.5
第6児以上	0.6	1.4	1.4	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	231	95	437	251

注) 資料は表11と同じ。(C)について、その他の職業を除く、結婚持続期間別夫婦数を昭和36年全夫婦に標準化して計算。

は、27年にすでに半減以下、32年1/6、36年にはなんと1/50以下という激減ぶりである。そして、生涯出生児数低下を年々促進するものは、とくに第3児の収縮によるといっていい。

(2) 夫の職業別割合

前出の表11を、さらに夫の職業別に示せば、表13のとおりであるが、少数観察の誤差を考慮して、結婚持続期間別夫婦数の構造を統一して、合計を示してある。これによれば昭和27年には2児までの割合が農47%自営52%、筋肉55%、非筋69%であったものが、36年にはそれぞれ78%86%、82%、89%といずれも8割前後に達し、一方、5乃至22%存在した5児以上が、すべて3%以下に低下し、職業格差が縮小していることがうかがわれる。

(3) 出生児数分布の概観

最後に、いままで(D)および(E)でのべた調査結果の要約を一覧表に示せば、表14および15のとおりである。

表14のうち、1)再生産期間を経過した妻の年齢45～49歳の夫婦について見れば、出生児数分布のモードの位置が、第1次の6児から第4次の4児へと2段とびに前進し、したがって1～3児の割合は1倍半に増加した反面、5児以上の多産は7割に、7児以上の超多産に至ってはわずか3割に縮小し、その転換期は結婚生活の大半を戦後に送った昭和35年センサス夫婦からであることをうかがわせる。

表 14 調査次別, 出生児数別夫婦割合一覧表

調査次	分布の第1位	第1位の割合	分布の次位	次位の割合	1～3児割合	第1次=100の指数	5児以上の割合	第1次=100の指数	7児以上の割合	第1次=100の指数
1) 妻の年齢45～49歳										
第1次 昭和15年	6	11.6%	5	11.1%	22.3%	100	53.1%	100	30.4%	100
25年センサス	25	6	11.6	5	11.5	24.3	104	56.3	106	33.2
第2次	27	5	11.2	4	10.5	26.1	112	49.3	93	28.0
35年センサス	35	4	17.0	5	16.3	31.6	136	44.4	84	15.7
第4次	37	4	23.9	5	18.4	32.9	141	38.4	72	8.7
第4次の5年後	42	(3)	(31.6)	(4)	(21.1)	(55.5)	249	(18.4)	35	(2.3)
2) 結婚持続期間 15～19年										
第1次 昭和15年	(6)	(13.5)	(7)	(12.7)	(21.3)	100	(62.4)	100	(36.3)	100
25年センサス	25	5	19.4	4	17.2	27.6	130	48.2	77	13.6
第2次	27	5	21.9	4	20.2	27.1	127	42.9	69	7.7
35年センサス	35	(4)	25.6	(3)	(24.5)	(45.4)	213	(20.9)	33	(1.7)
第4次	37	4	36.5	3	25.7	70.2	330	8.3	13	0.3
第4次の5年後	42	(2)	(38.2)	(3)	(34.1)	(82.5)	387	(2.8)	4	(0.1)

注) 第1次, 第2次は妻の年齢50歳以上を含み, また, 分布順位には0児を除く。

第4次の妻の年齢45～49歳は(C)。

2)における第1次と35年のカッコ内は, それぞれ25年センサスの結婚持続期間20年以上および10～14年を代用。

1)および2)における5年後のカッコ内は, 1)では第4次の妻の年齢40～44歳を, 2)では結婚持続期間10～14年を挿入。

ところでいまもし第4次における妻の年齢40～44歳の夫婦をとり, ほぼ出生力を完結し今後の追加出生がないもの(事実, 報告(その1)にのべているように, 妻45～49歳の夫婦の年間出生数は0.00である)とすれば, これらの夫婦は5年後に妻45～49歳の夫婦になるから5年後の傾向を察知できる。これによれば将来モードはさらに1段若返るばかりでなく, モードの3児のところだけでも3割が集中し, 1～3児の割合は戦前の2倍半に5児以上は2割以下になることが予想される。

また, 2)のように, 再生産の中途ではあるが, 調査当時の状況をよりよく反映する結婚15～19年をとれば, 多産の忌避が, 1)の再生産期間経過後の夫婦よりも早く, すでに昭和25年センサス夫婦からはじまっていること, 35年センサス夫婦以降は加速度的に少産化し, たとえば第4次の1～3児割合は戦前対3倍以上に増加する一方, 7児以上の超多産はじつに1/100に落ちこむことがうかがえる。1)と同じく, 2)においても, 結婚10～14年の夫婦を5年後の15～19年として予想すれば, この5年間に若干の追加出生があるにしても, 恐らく2児を中心として1～3児が8割を独占し, 7児

以上は皆無，5児以上でさえネグリジブルになるだろう。若い夫婦における2児制の強化が思いやられる。

そしてこのような出生児数の縮小乃至規格化の傾向は，表15のように，1年間の出生順位別出生児割合を年次的に概観しても同様で，戦前結婚夫婦を含む15～19年夫婦でさえも，昭和32年から追加出生を抑制する傾向が見られ，最近の傾向から判断すれば，結婚後0～4年に第1児，5～9年に第2児を生むという5年間隔の出生が大勢を占め，結婚後10～14年のところで，2児に止まる夫婦と3児以降を追加出生する夫婦との分岐が見られる。

表 15 年次別，出生順位別出生割合一覽表

年 次	結 婚 持 続 期 間							
	0 ～ 4 年		5 ～ 9		10 ～ 14		15 ～ 19	
	8割を占める 順位(1位)	その割合	8割を占める 順位(1位)	その割合	8割を占める 順位(1位)	その割合	8割を占める 順位(1位)	その割合
戦 前	1～2 (1)	95%	2～4 (3)	90%	4～6 (5)	85%	5～8 (6)	78%
昭和27年	1～2 (1)	93	2～4 (3)	94	3～5 (4)	85	5～8 (6)	80
32	1～2 (1)	98	2～4 (3)	93	3～5 (4)	79	4～7 (6)	82
36	1～2 (1)	99	2～3 (2)	87	2～4 (3)	81	3～6 (5・6)	80

注) 資料は表11を参照，カッコ内はモードの児数。

参考表(D) 現存児数2児の夫婦における追加出生希望割合

年 次	もういない	あと1人	あと2人	あと3人以上	不 詳	合 計
第1回(昭25)	29.8	32.8	19.2	6.9	11.3	100.0
2 (27)	39.3	35.2	14.7	5.4	5.4	100.0
3 (30)	42.7	32.3	15.8	3.2	6.0	100.0
4 (32)	56.4	30.0	6.9	0.9	5.8	100.0
5 (34)	57.7	25.5	7.2	1.4	8.2	100.0
6 (38)	71.7	22.3	3.2	0.6	2.2	100.0
7 (40)	70.5	23.5	2.4	0.4	3.2	100.0

注) 毎日新聞社人口問題調査会，全国家族計世論調査による，妻の年齢50歳未満。

参考表(E) 現存児数と追加希望児数との関係

1) 現存児数別

2) 追加希望児数別

3) 現存・追加希望合計児数別

現存児数	平均追加希望児数	追加希望児数	平均現存児数	現存児と希望 児との合計	%
0 人	2.08	いない	2.44	0 人	0.7
1	1.18	1 人	1.42	1	6.6
2	0.31	2	0.87	2	45.8
3	0.08	3	0.52	3	36.0
4人以上	0.04	4人以上	0.40	4人以上	10.9
合 計	0.61	合 計	1.91	合 計	100.0
				平 均	2.53人

注) 厚生省児童家庭局，受胎調節に関する世論調査，昭和39年12月による，20～39歳の既婚婦人について，死離別・児数不詳を除き改算。

この2～3児の集中化は、参考表(D)および(E)に掲げた各種の世論調査においてもうかがい知りうるところで、毎日新聞調査では、現在2児をもつ夫婦の7割が今後の出生を望まないこと、その割合は15年間に2倍以上に達していること、追加出生を希望する夫婦でも、「あと1人」すなわち3児までの希望が圧倒的であることを示す。また、厚生省調査でも、現在児数の如何を問わず、ほぼ2児強の児数を予定していること、児数増加を希望する夫婦は、その希望児数に達していない夫婦が大部分であること、頭にえがく家族規模は、2児が好、3児が好、すなわちやや3児寄りの2児制であることを示す。

Report of the Fourth Fertility Survey in 1962 (3)

HISAO AOKI

This paper is the third report concerning the results of the Fourth Fertility Survey conducted in July 1962 by the Institute of Population Problems. The first report written in No.90 of this Journal dealt with figures of average number of children ever born per couple, and the second one in No.93 analysed the problem of childlessness. In this third report observation was made on the distribution of couples by number of children ever born, and the distribution of births in 1961 by their birth order.

The mode of the distribution of couples by number of children ever born whose wives were 45 to 49 years old and had been married at the ages less than 30, was at 4. The comparable figures was at 6 in prewar period (by 1950 census), and at 3 in the couples of this survey whose duration of marriage were from 15 to 19 years.

Comparing by their residence, in 1950 census the mode was at 4 in urban and at 6 in rural area, but in this survey it came at 4 in both area. Classifying by husbands' occupations, the mode was at 4 in agricultural and forestry workers, and 3 in non-manual workers. But the difference between them seems to reduce in future.

As to the distribution of births in 1961 by their birth order, the tendency of fertility decline is more remarkable. The proportion of the first births increased from 19% in prewar period to 43% in 1961. On the contrary, the proportion of the 5th and more decreased from 32% to only 2%.